



2020年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年4月10日

上場会社名	協立情報通信株式会社	上場取引所	東
コード番号	3670	URL	http://www.kccnet.co.jp/
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名)	久野 武男
問合せ先責任者	(役職名) 執行役員 管理本部長	(氏名)	佐々木 修 (TEL) 03-3434-3141 (代表)
定時株主総会開催予定日	2020年5月27日	配当支払開始予定日	2020年5月28日
有価証券報告書提出予定日	2020年5月27日		
決算補足説明資料作成の有無	: 有		
決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期の連結業績 (2019年3月1日～2020年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期	5,583	△7.1	247	△27.3	255	△26.7	172	△25.3
2019年2月期	6,007	△2.9	339	24.2	348	23.6	231	17.7

(注) 包括利益 2020年2月期 173百万円(△24.5%) 2019年2月期 230百万円(16.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年2月期	144.54	144.44	10.5	9.5	4.4
2019年2月期	193.61	193.50	15.4	13.2	5.7

(参考) 持分法投資損益 2020年2月期 -百万円 2019年2月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年2月期	2,675	1,700	63.6	1,420.50
2019年2月期	2,708	1,586	58.6	1,325.21

(参考) 自己資本 2020年2月期 1,700百万円 2019年2月期 1,586百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年2月期	196	△83	△69	779
2019年2月期	250	△32	△70	736

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年2月期	—	0.00	—	50.00	50.00	59	25.8	4.0
2020年2月期	—	0.00	—	55.00	55.00	65	38.1	4.0
2021年2月期(予想)	—	0.00	—	55.00	55.00		37.6	

(注) 2020年2月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭

3. 2021年2月期の連結業績予想 (2020年3月1日～2021年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	5,600	0.3	250	1.1	260	1.7	175	1.2	146.21

(注) 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年2月期	1,204,600株	2019年2月期	1,204,500株
② 期末自己株式数	2020年2月期	7,724株	2019年2月期	7,698株
③ 期中平均株式数	2020年2月期	1,196,803株	2019年2月期	1,196,851株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 役員の変動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、通商問題の増大や海外経済の減速の影響から輸出を中心に弱さがみられるものの、雇用や所得環境の改善が続き、緩やかな回復が続きました。また、企業収益が総じて高水準を維持するなか、設備投資は徐々に増加してまいりました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響による内外の経済動向は不透明感が増しており、特に中堅・中小企業の業績や個人消費の冷え込みが当社グループに及ぼす影響には、留意が必要な状況にあります。

当社グループの事業領域でありますICT関連業界においては、経済産業省の「IT導入補助金」の上限額が大幅に拡大し、ICTの活用により、業務の省力化や業務プロセスの効率化による労働力不足を解消するだけでなく、既存サービス・製品の高付加価値化や新規サービス・製品の創出による経済的発展の両立を図る動きが加速しました。

また、携帯電話業界では、スマートフォンやタブレットの需要が一巡し、販売台数が伸び悩むなか、「5G（第5世代移動通信システム）」の商用サービス開始に向け、大手キャリア3社では、契約者の生活や企業活動に密接した革新的なサービスの創出に注力するなど、非通信分野へと競争環境の変化が進みました。

こうしたなか、当社グループでは、「新・中期経営計画（4カ年計画）」における最終年度を迎え、「達成」をテーマに、ソリューション事業とモバイル事業をそれぞれ拡大させていくなかで、「法人系50%、個人系50%」の売上構成を実現することを目標に掲げてまいりました。

また、「情報創造コミュニティ（*1）」を営業活動の中核として、主要パートナー企業5社（*2）と共同で様々なイベントを定期的で開催し、案件の創出に注力するほか、他社の製商品やサービスを融合し、顧客の情報化における課題解決に資する「経営情報ソリューションサービス（*3）」の提供に取り組んでまいりました。

しかしながら、モバイル事業において、2019年10月の電気通信事業法の改正により、通信料金と端末代金の完全分離が義務付けられ、端末代金の値引きにも一定の上限が設けられたことにより、個人客の買い控えや買い替えサイクルの長期化に繋がり、携帯電話の販売台数が大幅に減少いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高5,583,318千円（前期比7.1%減）、営業利益247,240千円（同27.3%減）、経常利益255,531千円（同26.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益172,984千円（同25.3%減）となりました。

(*1) 「情報をつくる、未来をひらく。」をコンセプトに、当社グループの提案するソリューションを顧客に体験していただく場であるとともに、顧客やパートナー企業と新たなソリューションを共創する施設です。また、情報活用能力の開発支援を目的とした5つのソリューションスクールをパートナー企業と共同展開しております。

(*2) 日本電気株式会社、株式会社NTTドコモ、株式会社オービックビジネスコンサルタント、日本マイクロソフト株式会社、サイボウズ株式会社の5社。

(*3) 「情報インフラ」、「情報コンテンツ」、「情報活用」の3つの分野に対応した当社グループのワンストップソリューションサービスの総称です。

事業セグメント別の状況は次のとおりです。

[ソリューション事業]

ソリューション事業においては、基幹システムのクラウド化や、株式会社NTTドコモ（以下、「NTTドコモ」）が提供する携帯電話の内線化ソリューションである「オフィスリンク（*）」など、前期に引き続き「働き方改革」対応案件が堅調に推移いたしました。

しかしながら、2020年1月の「Windows 7」や「Windows Server 2008」のメーカーサポート終了を前に、パソコン・サーバーなどの機器売上高の比率が増加した結果、利益率が低下いたしました。

この結果、ソリューション事業では、売上高2,194,317千円（前期比17.0%増）、セグメント利益（営業利益）272,080千円（同0.0%増）となりました。

(*） 自社のPBX（英：Private Branch eXchange 構内交換機）やインターネットを経由してNTTドコモの仮想型PBXを利用し、NTTドコモの携帯電話を企業内のビジネスフォンの内線として利用する

ことができるほか、外出先でも内線番号で定額通話できるサービス。

[モバイル事業]

法人サービス事業においては、ソリューション事業部門との連携を深め、携帯電話サービス主体の提案から、ICTソリューションの活用提案へとシフトするとともに、ドコモショップ近隣企業への職域活動や各種イベントを足掛かりとした新規顧客の開拓に取り組んだ結果、総じて堅調に推移いたしました。

一方、店舗事業においては、「ドコモマイショップ会員」向けのサービスの充実を図り、当社独自のきめ細かな接客を通して、顧客に選ばれる店舗を目指すとともに、出張販売を開催するなど拡販に努めてまいりました。

しかしながら、2019年10月の電気通信事業法の改正により、通信料金と端末代金の完全分離が義務付けられ、端末代金の値引きにも一定の上限が設けられたことが、個人客の買い控えや買い替えサイクルの長期化に繋がりを、販売台数は大幅に減少いたしました。

この結果、モバイル事業では、売上高3,389,000千円（前期比18.0%減）、セグメント損失（営業損失）24,839千円（前期はセグメント利益（営業利益）67,873千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は2,675,054千円となり前期と比べ33,730千円の減少となりました。主な要因は、現金及び預金が43,363千円及び工具、器具及び備品（純額）が14,441千円増加しましたが、リース投資資産が16,692千円、商品が42,064千円及び仕掛品が29,027千円減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は974,891千円となり前期と比べ147,883千円の減少となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が108,247千円及び未払法人税等が40,536千円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,700,163千円となり前期と比べ114,153千円の増加となりました。主な要因は、配当による剰余金の処分により59,840千円減少しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により172,984千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は779,584千円となり前連結会計年度に比べて43,362千円増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果、増加した資金は196,171千円（前期は250,010千円の増加）となりました。これは主に、仕入債務の減少額108,247千円及び法人税等の支払額116,744千円により減少しましたが、税金等調整前当期純利益255,531千円の計上、減価償却費60,138千円の計上及びたな卸資産の減少額71,160千円により増加した結果によるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果、減少した資金は83,725千円（前期は32,600千円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出52,411千円及び無形固定資産の取得による支出22,237千円によるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果、減少した資金は69,082千円（前期は70,202千円の減少）となりました。これは主に、長期借入金返済による支出8,591千円及び配当金の支払額59,832千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年2月期	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期
自己資本比率	49.1	53.1	55.4	58.6	63.6
時価ベースの自己資本比率	81.4	81.8	91.1	78.2	88.33
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.2	1.0	0.3	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	68.2	90.5	182.5	244.3	260.7

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／支払利息

※営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※支払利息については、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行株式数により、計算しております。
3. 2017年2月期以降の各指標は、連結ベースの財務数値により算出しております。

(4) 今後の見通し

デジタル経済のもとでは、情報が企業価値創出の源となり、ICTが企業活動に大きな変革をもたらします。当社グループの事業領域であるICT関連業界においては、社会的課題である「働き方改革」をICTの活用で促進し、時間や場所を有効に活用するテレワーク等で、新たなビジネスモデルを構築していくことが求められております。

ICTインフラの整備やデータの活用への取り組みがますます重要となり、特に、「5G（「第5世代移動通信システム」）」は「IoT（モノのインターネット）」のインフラとなって、さらなる利活用の推進や進化する「AI」や「ビッグデータ」の活用が拡大していくものと推察されます。

このような経営環境の下、当社グループは、法人向けの販売を強化し、「法人系売上構成比 50%以上」の定着を図るため、以下の取り組みに注力してまいります。

① モバイル事業における連携強化

東京都内のドコモショップにおいては、5G関連の最新商材をはじめ、法人向けモバイルソリューションの紹介をするとともに、法人顧客の従業員を店舗に誘導するなど、モバイル事業における法人サービス部門と店舗サービス部門の連携を強化し、スマートフォンやタブレットの需要拡大を図ってまいります。

② ソリューション事業における「5G」のビジネスの取り組み

企業活動における「5G」の普及・拡大に向け、社内リソースの再配分を行い、パートナー企業とともに、「通信」と「情報」のシナジー効果を最大化する5Gソリューションの開発に注力してまいります。

③ サービスの高度化・多様化

ソリューション事業において、調達コストの最適化を推進するとともに、サービスの高度化・多様化と提案力の強化を図り、付加価値を拡大し、利益率の向上に努めてまいります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響により商談の遅れが発生しているとともに、消費者心理の冷え込みも感じられることから、当社グループでは、こうした影響が5月末まで継続すると仮定し、次期の連結業績を、売

上高5,600,000千円（前期比0.3%増）、営業利益250,000千円（同1.1%増）、経常利益260,000千円（同1.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益175,000千円（同1.2%増）と見込んでおります。

（注）本決算短信の中で記載しております次期の連結業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、その達成を当社として約束するものではありません。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	784,348	827,712
受取手形及び売掛金	509,571	487,627
リース投資資産	33,983	17,290
商品	165,703	123,638
仕掛品	98,524	69,497
原材料及び貯蔵品	4,240	4,171
その他	76,073	83,237
貸倒引当金	△367	△107
流動資産合計	1,672,078	1,613,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	467,491	479,635
減価償却累計額	△191,084	△213,188
建物及び構築物（純額）	276,407	266,447
工具、器具及び備品	243,750	287,297
減価償却累計額	△181,051	△210,156
工具、器具及び備品（純額）	62,699	77,140
土地	285,833	285,833
リース資産	5,125	5,125
減価償却累計額	△1,098	△1,830
リース資産（純額）	4,027	3,295
有形固定資産合計	628,967	632,716
無形固定資産	4,719	23,031
投資その他の資産		
投資有価証券	4,547	14,585
繰延税金資産	129,298	123,879
敷金及び保証金	256,746	255,774
その他	18,886	18,594
貸倒引当金	△6,459	△6,595
投資その他の資産合計	403,020	406,238
固定資産合計	1,036,707	1,061,985
資産合計	2,708,785	2,675,054

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当連結会計年度 (2020年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	390,366	282,118
1年内返済予定の長期借入金	8,591	9,372
リース債務	17,011	10,837
未払法人税等	70,757	30,220
賞与引当金	69,000	70,000
その他	220,821	252,427
流動負債合計	776,548	654,976
固定負債		
長期借入金	23,547	14,175
リース債務	21,663	10,388
退職給付に係る負債	245,376	241,094
資産除去債務	50,079	50,824
その他	5,562	3,431
固定負債合計	346,227	319,915
負債合計	1,122,775	974,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	203,375	203,450
資本剰余金	147,825	147,900
利益剰余金	1,238,588	1,351,733
自己株式	△5,354	△5,408
株主資本合計	1,584,434	1,697,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,575	2,487
その他の包括利益累計額合計	1,575	2,487
純資産合計	1,586,009	1,700,163
負債純資産合計	2,708,785	2,675,054

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
売上高		
ソリューション売上高	1,876,257	2,194,317
モバイル売上高	4,131,421	3,389,000
売上高合計	6,007,679	5,583,318
売上原価		
ソリューション売上原価	1,120,726	1,399,626
モバイル売上原価	2,876,828	2,152,115
売上原価合計	3,997,554	3,551,742
売上総利益	2,010,124	2,031,575
販売費及び一般管理費	1,670,226	1,784,335
営業利益	339,897	247,240
営業外収益		
受取利息	14	14
受取配当金	148	173
受取家賃	2,467	3,412
その他	7,737	6,208
営業外収益合計	10,368	9,808
営業外費用		
支払利息	1,043	810
ゴルフ会員権評価損	400	—
その他	88	706
営業外費用合計	1,532	1,517
経常利益	348,733	255,531
税金等調整前当期純利益	348,733	255,531
法人税、住民税及び事業税	113,635	77,530
法人税等調整額	3,378	5,016
法人税等合計	117,013	82,546
当期純利益	231,719	172,984
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	231,719	172,984

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
当期純利益	231,719	172,984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,536	912
その他の包括利益合計	△1,536	912
包括利益	230,183	173,897
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	230,183	173,897
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	203,375	147,825	1,066,712	△5,239	1,412,672
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					—
剰余金の配当			△59,843		△59,843
親会社株主に帰属する当期純利益			231,719		231,719
自己株式の取得				△114	△114
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	171,876	△114	171,761
当期末残高	203,375	147,825	1,238,588	△5,354	1,584,434

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,111	3,111	1,415,784
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)			—
剰余金の配当			△59,843
親会社株主に帰属する当期純利益			231,719
自己株式の取得			△114
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,536	△1,536	△1,536
当期変動額合計	△1,536	△1,536	170,224
当期末残高	1,575	1,575	1,586,009

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	203,375	147,825	1,238,588	△5,354	1,584,434
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	75	75			150
剰余金の配当			△59,840		△59,840
親会社株主に帰属する当期純利益			172,984		172,984
自己株式の取得				△53	△53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	75	75	113,144	△53	113,240
当期末残高	203,450	147,900	1,351,733	△5,408	1,697,675

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,575	1,575	1,586,009
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)			150
剰余金の配当			△59,840
親会社株主に帰属する当期純利益			172,984
自己株式の取得			△53
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	912	912	912
当期変動額合計	912	912	114,153
当期末残高	2,487	2,487	1,700,163

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	348,733	255,531
減価償却費	54,935	60,138
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	845	△123
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,000	1,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,591	△4,281
受取利息及び受取配当金	△163	△187
支払利息	1,043	810
ゴルフ会員権評価損	400	—
売上債権の増減額 (△は増加)	38,755	21,937
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△89,950	71,160
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,541	△108,247
未払金の増減額 (△は減少)	11,586	17,086
未払消費税等の増減額 (△は減少)	5,162	14,656
その他	△4,020	△15,998
小計	376,462	313,482
利息及び配当金の受取額	160	184
利息の支払額	△1,023	△752
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△125,589	△116,744
営業活動によるキャッシュ・フロー	250,010	196,171
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△48,126	△48,126
定期預金の払戻による収入	48,126	48,126
有形固定資産の取得による支出	△28,122	△52,411
有形固定資産の売却による収入	—	△146
無形固定資産の取得による支出	△2,600	△22,237
投資有価証券の取得による支出	—	△8,722
敷金及び保証金の差入による支出	△438	△164
敷金及び保証金の回収による収入	27	12
その他	△1,466	△55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,600	△83,725
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△9,372	△8,591
ストックオプションの行使による収入	—	150
配当金の支払額	△59,984	△59,832
その他	△845	△809
財務活動によるキャッシュ・フロー	△70,202	△69,082
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	147,207	43,362
現金及び現金同等物の期首残高	589,014	736,221
現金及び現金同等物の期末残高	736,221	779,584

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「ソリューション事業」及び「モバイル事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ソリューション事業」は、主にICTソリューションシステム全般の導入支援や活用教育、運用サポートサービスの提供をしております。

「モバイル事業」は、主に携帯電話等の販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント		調整額	連結財務諸表計上額
	ソリューション事業	モバイル事業		
売上高				
外部顧客への売上高	1,876,257	4,131,421	—	6,007,679
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,876,257	4,131,421	—	6,007,679
セグメント利益	272,023	67,873	—	339,897
セグメント資産	558,058	877,725	1,273,001	2,708,785
その他の項目				
減価償却費	26,943	26,279	—	53,222
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	27,095	3,924	—	31,019

- (注) 1 セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
 2 セグメント利益には適当な配賦基準によって、各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。
 3 調整額の内容は、各セグメントに属さない全社管理の資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント		調整額	連結財務諸表計上額
	ソリューション事業	モバイル事業		
売上高				
外部顧客への売上高	2,194,317	3,389,000	—	5,583,318
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	2,194,317	3,389,000	—	5,583,318
セグメント利益	272,080	△24,839	—	247,240
セグメント資産	580,320	761,503	1,333,230	2,675,054
その他の項目				
減価償却費	31,050	27,374	—	58,425
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	51,766	29,693	—	81,460

- (注) 1 セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
 2 セグメント利益には適当な配賦基準によって、各報告セグメントに配賦された全社費用を含んでおります。
 3 調整額の内容は、各セグメントに属さない全社管理の資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ティーガイア	3,483,493	ソリューション事業及びモバイル事業

当連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ティーガイア	2,759,971	ソリューション事業及びモバイル事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり純資産額	1,325.21円	1,420.50円
1株当たり当期純利益金額	193.61円	144.54円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	193.50円	144.44円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)	当連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	231,719	172,984
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	231,719	172,984
普通株式の期中平均株式数(株)	1,196,851	1,196,803
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	640	806
(うち新株予約権(株))	(640)	(806)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動 (2020年5月27日付予定)

① 代表者の変動

佐々木 茂則	代表取締役会長兼社長	(現 代表取締役会長)
久野 武男	退任	(現 代表取締役社長)

(注) 詳細につきましては、2020年2月19日公表の「代表取締役の変動 (社長交代) 及び役員人事の内定に関するお知らせ」をご参照ください。

② その他の役員の変動

山田 信彦	取締役副社長	(現 常勤監査役)
長谷川 浩	監査役	(現 常務取締役)